



財務レポート
信大Zaimu2015

～ 信州大学財務レポート「信大Zaimu2015」の公表にあたって ～

信州大学では、本学を支えてくださる多くのみなさまに財務に関する情報をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的として、毎年財務レポートを発行しております。

公表にあたっては、財務諸表等で公開されている情報を読み取りやすいものにするこゝと、信州大学を支えてくださる地域、企業、学生等の国民のみなさまに、本学が取り組んでいる事業とそれに関連する財務情報をわかりやすくお伝えすることを心がけました。

この財務レポートが、本学の活動をご理解いただく上で少しでもみなさまのお役に立つ資料となれば幸いです。

信州大学理事（経営企画・財務・情報担当）・副学長
武田 三男

目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. <u>平成26事業年度トピックス</u> | 1 |
| 2. <u>平成26事業年度決算について</u> | |
| (1) 貸借対照表の概要 | 3 |
| (2) 損益計算書の概要 | 4 |
| (3) 財務指標でみる信州大学 | 5 |
| 3. <u>信州大学を支えてくださるみなさまへ</u> | |
| (1) 国民のみなさまへ | 6 |
| (2) 学生のみなさまへ | 7 |
| (3) 地域のみなさまへ | 8 |
| (4) 附属病院をご利用のみなさまへ | 9 |
| (5) 企業のみなさまへ | 10 |
| 4. <u>財務諸表</u> | |
| (1) 貸借対照表 | 11 |
| (2) 損益計算書 | 12 |
| (3) キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書 | 14 |
| (5) 決算報告書 | 15 |
| 5. <u>その他財務情報</u> | 16 |

1. 平成26事業年度トピックス

◆国際科学イノベーションセンターの設置

平成25年度に設置した世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点（文部科学省「イノベーション創出のためのプログラム「COI STREAM」」採択）の研究の拠点となる、信州大学国際イノベーションセンターが平成27年3月に竣工しました。本センターは、平成27年4月から運用を開始しています。



信州大学国際科学イノベーションセンター竣工

◆社会連携の推進

○「地域保健推進センター」の設置

「長寿県・長野」の特徴を生かした地域保健活動の推進、対象を医療関係者に限定しない市民向けの講座の開講、行政、保健・福祉関連機関や企業との共同研究等、医学部を始め学内他学部や外部の関連機関で行っていた地域保健活動の取り組みをさらに強化するための連携拠点として、「地域保健推進センター」を設置しました。

○「信州大学地域防災減災センター」の設置

近年の頻発する自然災害に対応するべく、信州大学では地域防災減災センターを設置しました。地域防災減災センターは、教育、研究、地域、医療支援の4つの部門からなり、関係する学部、医学部附属病院と連携して、地域から寄せられる広範な要望に応え、地域の防災・減災力の強化を目指します。

○「全国大学の地域貢献度ランキング2014」で3年連続全国1位獲得

大学の地域社会における役割が一段と求められる中、本学の地域の諸課題に取り組む調査研究などが評価され、日経グローバル誌「全国大学の地域貢献度ランキング2014」において、3年連続で全国1位となりました。



防災市民シンポジウム

◆信州大学知の森基金の活動

○「入学サポート奨学金」の創設

平成27年4月に本学へ入学を希望する学業優秀な高校生等に対して、入学時に必要な学資の一部（入学料や入学準備に係る費用）を給付する奨学金「入学サポート奨学金」を創設し、募集を行いました。（採用者6人、給付金額40万円）。

○学生の短期海外活動支援

グローバル人材育成を目的とする、学生の短期海外活動（3ヶ月以内）16プログラム計108人へ、渡航費の一部として総額659万円の支援を実施しました。

◆再生医療による先進医療の推進

本院の特色ある先進医療である樹状細胞及び腫瘍抗原ペプチドを用いたがんワクチン療法について、65件に先進医療を適用するとともに、「治療切除後の膵臓癌に対するS-1とWT1ペプチドパルス自己樹状細胞を用いた第Ⅱ相試験」の試験計画書等を作成しました。また、脂肪組織由来幹細胞を用いた血管再生治療における末梢動脈疾患に対する血管再生療法について、3例実施しました。さらに、膵臓移植に向けた体制整備を行い、組織移植再生医療センターを設置しました。



「先端細胞治療センター」の様子

◆病病（診）連携の推進と遠隔医療システムの拡充

・地域病理診断連携室に遠隔病理診断システムを導入し、8病院（昭和伊南総合病院、長野県立阿南病院、岡谷市民病院、長野松代総合病院、長野赤十字病院、伊那中央病院、厚生連篠ノ井病院、長野県立木曾病院）において診断を開始しました。

・信州メディカルネット協議会（会員数：43病院、132診療所、医師会等6団体、賛助企業4社）が運営する「信州メディカルネットシステム」を活用した電子カルテ診療情報の相互利用を拡充（電子カルテ診療情報提供18病院、診療情報参照可能17病院、122診療所、カルテ情報の提供累計1,100件以上）し、県内医療機関との連携強化を図りました。

◆リーディング大学院「ファイバー・ナノテクノロジーを先導するグローバルリーダーの養成」の設置

繊維・ファイバー工学分野における高度で総合的な専門性を有し、広い科学的視野と国際的視野、分野間のコーディネート力、技術力だけでなく人間力を備えた産業界で活躍するグローバルリーダーの養成を目指すとする理工学系研究科・総合工学系研究科を跨る5年一貫の学位プログラム「ファイバー・ナノテクノロジーを先導するグローバルリーダーの養成」(文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」採択)を設置し、平成26年度には8名の学生を受け入れました。

◆先鋭領域融合研究群の取組

○ 特別招へい教授の招へい

先鋭化した研究領域を融合した新たな研究領域の創出を目指す「先鋭領域融合研究群」において、グローバルな視野から研究を加速するため、海外から著名な研究者を招へいし、世界的な研究拠点を目指す先鋭領域融合研究群の研究教育活動を推進することを目的に、先鋭領域融合研究群各研究所(カーボン科学研究所、環境・エネルギー材料科学研究所、国際ファイバー工学研究所、バイオメディカル研究所、山岳科学研究所)に各2人の特別招へい教授を招へいしました。さらに、環境・エネルギー材料科学研究所及びバイオメディカル研究所では、外国人特別招へい教授の研究を円滑に遂行するため、特任教員としてユニット単位で研究者を招へいしました。

◆学術研究院の設置

学生本位の視点に立った組織的・体系的な教育課程への転換を図り、柔軟でスピーディーな教育体制の編成を可能とするため、従来の学部から教員組織を分離し、全教員が所属する「学術研究院」を設置しました。

◆教育関係共同利用拠点の認定

平成25年度に拠点認定された、農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター(AFC)野辺山農場の「中部高冷地における農業教育共同利用拠点—高冷地野菜と畜産を組み合わせたフィールド教育—」に続き、平成26年度には同センター演習林が、「南信州を舞台とした自然の成り立ちから山の生業までを学ぶ教育関係共同利用拠点」として拠点認定を受けました。

南信州を舞台に里山から山岳地帯の自然と環境を教材に森林実習教育を実施することで、「自然の成り立ち」から「山の生業」まで多様なフィールド科学を幅広く習得し、自然、山、環境の理解を深め、豊かな人間性を構築する総合的教育を広く提供することを目的に、演習林の4つのステーションにおいて、自・他大学の学生、教員計3,772人に演習等を提供しました。



山岳環境保全学演習風景

◆「グローバル教育推進センター」設置の決定

本学のグローバル教育の推進、学生の海外留学を含む海外派遣の促進、外国人留学生の受け入れ強化と日本語等に関する教育の実施及び本学の国際交流方針等の策定並びに本学におけるグローバル戦略の企画推進の中核として学内の総合的調整を行うとともに、国内外に向けた広報活動を展開し、地域の国際化貢献及び国際協力連携等の促進に寄与することを目的として、既存の「国際交流センター」を改組し、「グローバル教育推進センター」を平成27年4月に設置することを決定しました。



グローバル教育推進センター 留学応援サイト

◆附属学校園の取組

平成26年度においては、教育学部の重点事業計画として“附属学校におけるICT活用教育の地域拠点化”，“附属学校における理科教育を担う中核の人材(CST)の養成”，“附属学校をフィールドとした公立学校教員研修プログラムの開発”，“附属学校における研究開発学校制度、教育課程特例校制度などを活用した先導的・実験的な研究の実施”の4点を中心に取り組みを行いました。

ICT活用教育については、全附属学校園にわたる共通課題検討の場として附属学校園ICT活用連絡会を開催するとともに、ICT活用事例の蓄積と紹介を目的とした「信州大学教育学部附属学校園ICT活用サイト」を立ち上げ運用を開始しました。



6校園紹介リーフレット

2. 平成26事業年度決算について

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日）における大学の資産、負債、純資産の状況を記載することによって、本学の財政状態を明らかにするものです。

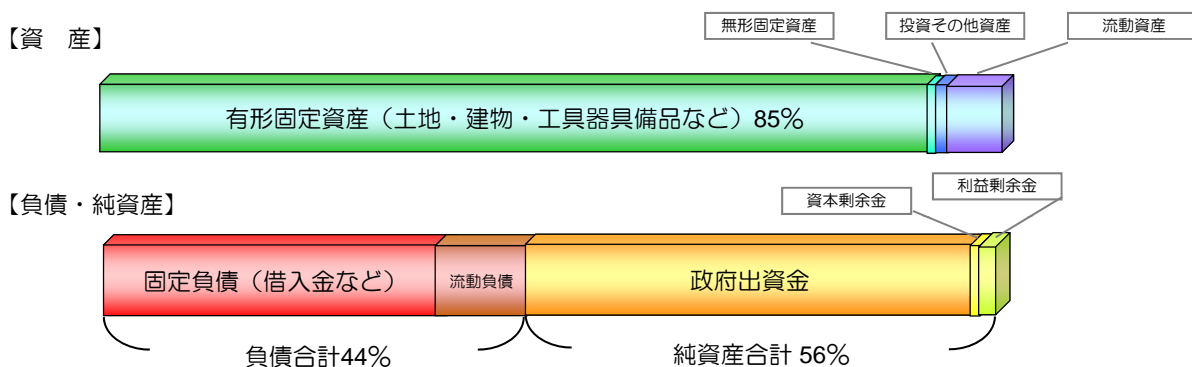
（単位：百万円）

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-------------|----------------|-----------------|----------------|
| 固定資産 | | 固定負債 | |
| 土地 | 33,650 | 資産見返負債 | 17,247 |
| 建物等 | 46,525 | 借入金 | 15,087 |
| 工具器具備品等 | 8,567 | その他 | 1,450 |
| 図書 | 6,667 | 流動負債 | |
| その他 | 1,185 | 運営費交付金債務 | 438 |
| | | 寄附金債務 | 2,747 |
| 流動資産 | | 未払金 | 9,292 |
| 現金及び預金 | 10,354 | 一年以内返済借入金 | 1,971 |
| 未収入金 | 5,245 | その他 | 1,240 |
| その他 | 771 | 負債合計 | 49,474 |
| | | | |
| | | 純資産の部 | |
| | | 資本金（政府出資金） | 47,018 |
| | | 資本剰余金 | 2,822 |
| | | 利益剰余金 | 13,652 |
| | | 純資産合計 | 63,493 |
| | | | |
| 資産合計 | 112,968 | 負債・純資産合計 | 112,968 |

注）百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 本学の財政状態について

- ・資産の85%が有形固定資産であり、そのうち土地と建物が約8割を占めています。
- ・負債は負債・純資産合計の44%であり、そのうちの約3割は附属病院の建物・医療設備整備にかかる借入金で、当期期末における借入金残高は約170億円（前年比△21億円）となっています。
- ・純資産は負債・純資産合計の56%であり、国から出資された政府出資金が約7割を占めています。



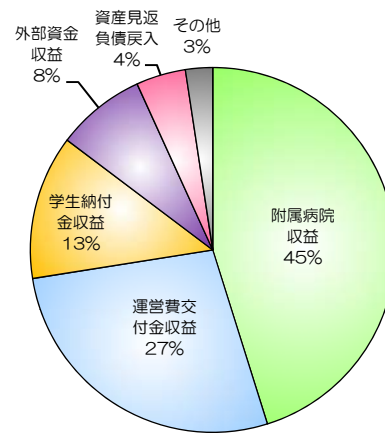
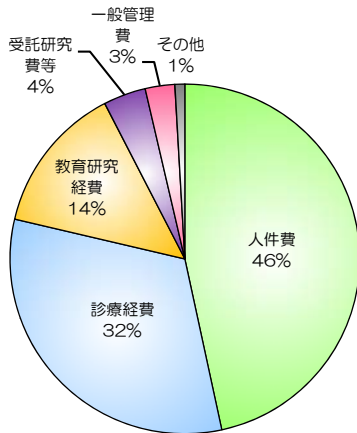
(2) 損益計算書の概要

損益計算書は、国立大学法人が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としていないことから企業における経営成績を明らかにするためのものではなく、一会計期間（4月1日～3月31日）の大学の運営状況を明らかにすることを目的として作成しています。

（単位：百万円）

| 経常費用 | | 経常収益 | |
|--------------|---------------|--------------|---------------|
| 教育研究経費 | 6,863 | 運営費交付金収益 | 13,719 |
| 診療経費 | 15,970 | 学生納付金収益 | 6,419 |
| 受託研究費等 | 1,953 | 附属病院収益 | 22,656 |
| 人件費 | 23,235 | 外部資金収益 | 3,968 |
| 一般管理費 | 1,366 | 資産見返負債戻入 | 2,208 |
| その他 | 456 | その他 | 1,207 |
| 経常費用計 | 49,846 | 経常収益計 | 50,179 |
| 臨時損失 | 37 | 臨時利益 | 9 |
| 当期総利益 | 324 | 目的積立金取崩額 | 20 |

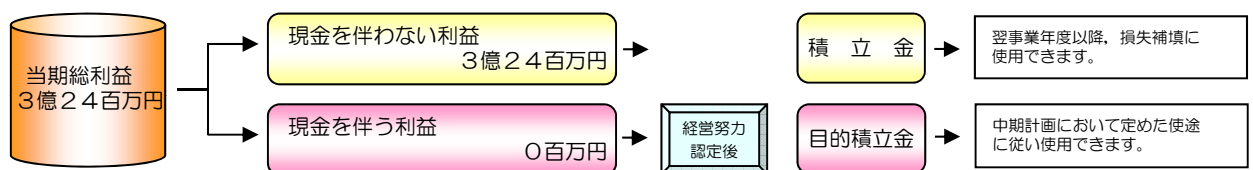
注）百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



■ 当期総利益3億円について

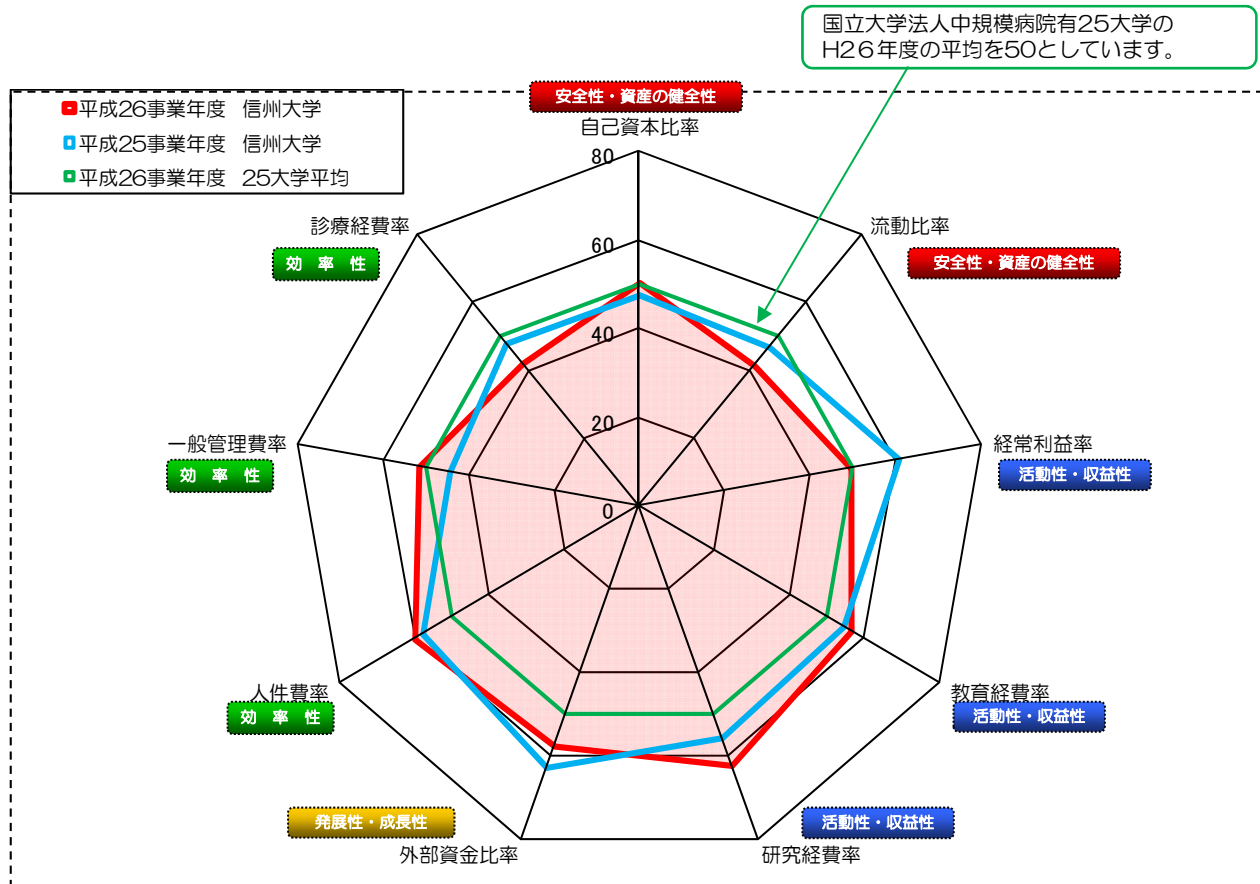
| | |
|--------------------------|---------|
| 平成26事業年度決算における当期総利益 | 3億24百万円 |
| 「会計処理上構造的に発生する現金を伴わない利益」 | 3億24百万円 |
| 「現金を伴う利益」 | 0百万円 |

現金を伴う利益は、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、目的積立金として、「教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善」に充てられることになっています。



※平成26事業年度は現金を伴う利益はありませんでした。

(3) 財務指標でみる信州大学（偏差値レーダーチャート）



指標値：各財務比率を偏差値化し、外側に行くほど財務上の評価が高くなるように表示しています。

■ 安全性・資産の健全性（自己資本比率，流動比率）

- ・自己資本比率は，施設費による建物等固定資産取得の増加により，25大学の平均値と同水準になっています。
- ・流動比率は，附属病院の建物等固定資産取得に係る借入金の1年以内返済予定額が多額なため，25大学の平均値を下回っています。

■ 活動性・収益性（経常利益比率，教育経費比率，研究経費比率）

- ・経常利益比率は，附属病院収入による固定資産取得の抑制等により，25大学の平均値と同水準になっています。
- ・教育経費比率は，改修工事に伴う委託費や減価償却費の増加により，25大学の平均値を上回っています。
- ・研究経費比率は，先鋭領域融合研究群及びCOI拠点の稼働に伴う執行額の増加により，25大学の平均値を上回っています。

■ 発展性・成長性（外部資金比率）

- ・外部資金比率は，リサーチ・アドミニストレーション室を中心に競争的資金の申請書作成支援を実施，また，産学官連携コーディネータによる外部資金獲得のため各種研究助成プログラムの情報提供を行うとともに，企業訪問やマッチングイベントへの参加など外部資金獲得に向けた取組みを積極的に行った結果，25大学の平均値を上回りました。

■ 効率的性（人件費比率，診療経費比率，一般管理費比率）

- ・人件費比率は，総人件費改革による削減に向けた努力により，25大学平均より良好な偏差値となっています。
- ・診療経費比率は，消費税増税の影響や高度な医療の提供に伴う診療経費の増加等により，25大学の平均値を下回っています。平成27年度も引き続き厳しい運営が予想されることから，経営基盤強化プラン（本郷プラン）を着実に実施することで経営改善と安定化を図ってまいります。
- ・一般管理費比率は，物品費，役務費，光熱水費等の現状を分析し，管理的経費の抑制に努めた結果，25大学平均より良好な偏差値となっています。

※個別の財務指標データについては「財務指標一覧」（P17）をご覧ください。

3. 信州大学を支えてくださるみなさまへ

(1) 国民のみなさまへ

■ 国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人は、大学を運営していくために国民の皆様にとりだけご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成26年度において、本学業務運営に係る国民の皆様にご負担いただいたコストとしまして約182億円を計上しており、国民の皆様一人当たりのご負担額に換算しますと約143円となります。

本学が国民の皆様にご負担いただいているコスト 182億円

国民一人当たりコスト負担額 143円
業務実施コスト182億円/国民総人口1億2,695万人

(国民総人口：平成27年7月1日現在推計人口(概算値) 総務省統計局)

※「国立大学法人等業務実施コスト計算書」はP14をご覧ください。

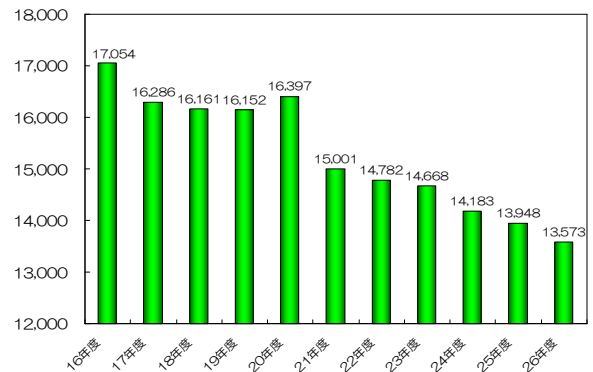
■ 運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務を行うにあたり、必要な支出を行うための財源の一部として国から交付されているものです。

運営費交付金は、教育・研究・診療等に係る事業費と授業料や附属病院収入等本学の事業収入との差額として措置されており、本学に交付された平成26年度の運営費交付金は約135億円です。

運営費交付金の推移

(単位：百万円)



※平成20年度は附属病院新外来棟新築に伴う設備費6億円が措置されたことなどから増額となっています。

■ 施設費

国立大学法人が施設整備事業を行うにあたっては、国から交付される施設整備費補助金と、国立大学財務・経営センターから国の配分方針に基づき措置される施設費交付金を財源として実施することになります。

本学に交付された平成26年度の施設費は約58億円で、松本キャンパスの改修工事等、施設整備を実施しています。

なお、外来診療棟など附属病院の建物等施設整備は、国立大学財務・経営センターからの借入金を主な財源としており、毎年度附属病院収入で返済しています。



松本キャンパス全学教育機構南校舎等の改修。耐震補強及び機能改善整備を行いました。

■ 政府出資金

国立大学法人設立にあたり、法人化以前に国有財産であった土地・建物などを国から出資いただいています。これらは、政府出資金として約470億円を純資産に計上しており、本学の業務運営における財産的基礎となっています。

(2) 学生のみなさまへ

■ 教育に要する経費

平成26年度における学生教育に要する経費は、教育経費約27億円、教育研究支援経費約8億円及び教育研究に係る人件費約102億円の総額約137億円であり、学生1人当りに換算すると約125万円となります。

この学生教育に要する経費は、学生の皆様からお預りする学生納付金収益約64億円ではまかなうことができないため運営費交付金等の大学運営資金から約73億円（1人当たり約66万円）を充てています。

■ 学生納付金

平成26年度における学生納付金収益は、授業料約54億円、入学料約8億円、検定料約2億円の合計約64億円であり、大学全体の収益約501億円の約13%となります。

本学における学生納付金は右表のとおりです。

■ 入学料・授業料免除

本学では、経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる場合には、納付を免除する制度があります。平成26年度においては、入学料約1千万円、授業料約5億円を免除しています。

■ 図書

平成26年度末における本学の蔵書数は和書・洋書をあわせて約124万冊、資産計上額は約67億円となっており、平成26年度は、購入や寄附受けにより約1万6千冊を受入れています。

また、電子ジャーナルや学術情報データベースを整備し、学術情報基盤の充実を図っています。

■ 教育環境等の整備充実

本学では、学生の皆様が心身ともに充実した豊かな学生生活を送ることができるよう、学習環境や耐震改修等の整備充実などに力を入れており、平成26年度においては、以下の施設等の改修・増築・新営を実施しています。

○学習環境の改善

- 全学教育機構南校舎改修
- 医学部保健学科中校舎改修
- 繊維学部機能高分子学棟改修
- 中央図書館改修・増築
- 教育学部附属志賀自然教育研究施設改修

○附属学校の施設機能強化工事

- 幼稚園園舎改修
- 特別支援学校体育館改修

学生1人当たりの教育に要する経費 125万円

= 教育に要する経費 13,779百万円 / 学生数 11,026人 (26.5.1現員)

| | |
|------------|-----------|
| 教育経費 | 2,758百万円 |
| 教育研究支援経費 | 785百万円 |
| 教育研究に係る人件費 | 10,235百万円 |
| 計 | 13,779百万円 |

※ 教育研究支援経費は、附属図書館、総合情報センターに係る経費です。
※ 教育研究に係る人件費は、附属病院に係る分を除いた教員人件費です。
※ 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

本学全体の収益に対する学生納付金比率 13%

学生納付金

| 区 分 | 学 部 | 大 学 院 |
|---------|----------|----------|
| 授業料（年額） | 535,800円 | 535,800円 |
| 入学料 | 282,000円 | 282,000円 |
| 検定料 | 17,000円 | 30,000円 |



「中央図書館の改修・増築」（松本キャンパス）

(3) 地域のみなさまへ

■ 生涯学習

○ 市民開放授業

本学は、大学開放活動の一環として各学部や全学教育機構が開講している正規の授業を「市民開放授業」として可能な限り一般市民の方に開放し、毎年100名以上の方に受講いただいています。

○ 放送公開講座

総合大学である本学の特色を活かして、多様な研究内容から個別のテーマを設定し、テレビ番組として県内約80万世帯に向けて「放送公開講座」を実施しています。平成27年度は、「超最先端×高校生 信大のケンキュウがおもしろすぎる!」と題して、高校生をナビゲーター役に起用し、先鋭領域融合研究群について紹介します。

○ 出前講座

県内の教育機関における学習機会の提供の要望に応えるため、市町村、公民館、小・中学校、高等学校等が企画する事業等に教員が出向き講義、講演を行う「出前講座」を実施しています。平成26年度は、約120件の講座を実施し、約9千名が受講しました。



市民開放授業



出前講座

■ 地域連携

○ 信州大学知の森基金の創設

本学は、時代の激動する現在、さらなる発展を期すため、学生の修学環境の整備をはじめ、時代を見据えた教育、研究、地域連携、国際貢献を推進、深化させる活動の支援を目的に「知の森基金」を創設しました。

本学は知の森基金を活用して、様々な事業に取り組んでまいります。

当面は世界で活躍するグローバル人材を育成するために、未来を担う学生や若手研究者への支援として「知の森基金奨学金事業」「グローバル人材育成支援」を実施します。

このような支援を安定して継続するためにはより強固な基金の財政基盤が必要となります。みなさまからの温かいご支援をお願い申し上げます。



【信州大学知の森基金】WEB <http://kikin.shinshu-u.ac.jp/>

■ 地域医療

○ ドクターヘリ運用体制の充実

平成23年度から運用を開始したドクターヘリについて、フライトドクターやナースの養成研修を実施し体制の強化に努めました。

平成26年度の長野県の出動件数は945件（本院出動483件）であり、長野県全体の約半数に当たる51.1%を占め、県内唯一の高度救命救急センターを持つ病院としての役割を果たしています。

○ 災害派遣医療チームDMATの活動

平成26年に発生した、御嶽山噴火災害及び神城断層地震に際して、即座に附属病院内に災害対策本部を設置し、DMATチームを派遣し、負傷者の救護、被災地域の災害拠点病院の支援、避難所の巡回、負傷者の受入などを行いました。



ドクターヘリの運航

(4) 附属病院をご利用のみなさまへ

■ 附属病院の財務状況

平成26年度の患者数は、前年度に比べて外来で約3千人の増、入院で約2千人の減となっていますが、投薬・注射料等の影響で診療単価が増となったことにより、附属病院収益が前年度に比べて約6億円の増となっています。

一方、消費税増税や高度医療の提供に伴う医薬品・診療材料等の診療経費が約12億円の増となるなど、費用についても増加しています。

附属病院が本学の経常費用・経常収益に占める割合は費用約52%、収益約53%となっており、その事業規模の大きさから大学全体の財務運営に及ぼす影響は大きく、継続的・安定的な病院経営が不可欠です。

このため、経営管理についての検証とそれに基づく増収に向けた様々な取組みの実施、医薬品等の調達コストの削減など、経営の更なる改善に向けて日々努力しています。

■ 平成26年度における取組み状況

◆ 教育・研究面に関する実績

「難治性疾患に対する脂肪組織由来幹細胞を用いた再生医療実現と拠点形成プロジェクト」では、プロジェクトの最終年の総括として、平成24年度から平成26年度までの3年間の研究成果を報告書にまとめました。

本研究の成果として、同細胞を用いた血管再生療法を平成26年度内に3例実施し（平成25年度は1例）、治療の安全性と効果の有効性を確認するなど、再生医療の拠点形成を目指した研究を着実に実施しています。

◆ 診療面に関する実績

○ 地域中核病院としての機能強化への取組み

平成25年度から本格稼働した信州がんセンターにおいては、平成26年度の院内がん登録件数が2,763件（平成25年度実績2,586件）まで増加し、当該データの解析と情報発信への対応など、長野県がん診療連携拠点病院としての機能を果たすべく取組みを実施しました。

また、長野県地域医療再生事業においては、長野県の拠点病院として、医師・看護師の確保と人材養成の中心的な役割を担うとともに、平成26年7月には本院の敷地内に災害用備蓄庫が完成し、災害拠点病院としての防災に対する機能強化を図りました。

◆ 運営面に関する実績

経費節減については、各診療科の収益状況を把握するとともに、医薬品・診療材料については2.0%の節減目標を定め、外部コンサルタント会社を活用した値引き交渉を行い、経費の削減を図りました。

また、患者負担の軽減や医療保険財政の健全化に資する後発医薬品の使用を促進するために、ワーキンググループを立ち上げ、対象品目を選定しました。

○ 附属病院の財務データ

(単位：百万円)

| 区 分 | 25年度 | 26年度 | 増減 |
|-----------|--------|--------|--------|
| 教育研究経費 | 338 | 324 | △14 |
| 診療経費 | 14,748 | 15,970 | 1,222 |
| 受託研究費等 | 303 | 274 | △29 |
| 人件費 | 8,434 | 8,905 | 471 |
| 一般管理費 | 182 | 183 | 1 |
| 財務費用 | 442 | 378 | △64 |
| 雑損 | 3 | 4 | 1 |
| 業務費用(計) | 24,452 | 26,041 | 1,589 |
| 運営費交付金収益 | 2,666 | 2,507 | △159 |
| 附属病院収益 | 22,070 | 22,656 | 586 |
| 受託研究等収益 | 372 | 324 | △48 |
| 寄附金、補助金収益 | 243 | 437 | 194 |
| その他 | 578 | 547 | △31 |
| 業務収益(計) | 25,931 | 26,472 | 541 |
| 業務損益 | 1,478 | 431 | △1,047 |

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

○ 患者数等のデータ

| 区 分 | 25年度 | 26年度 | 増減 |
|-------|----------|----------|---------|
| 外来患者数 | 373,669人 | 376,435人 | 2,766人 |
| 入院患者数 | 230,429人 | 228,188人 | △2,241人 |
| 手術件数 | 7,636件 | 7,325件 | △311件 |

○ 附属病院収益に対する診療経費の比率

| 区 分 | 25年度 | 26年度 | 増減 |
|--------|-------|-------|------|
| 診療経費比率 | 66.8% | 70.5% | 3.7% |

26年度診療経費比率=診療経費15,970百万円/附属病院収益22,656百万円



手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」による手術風景

(5) 企業のみなさまへ

■ 産学官連携の推進

信州大学は、教育、研究、社会貢献という大学の使命に基づき、研究の成果を実用化することにより、社会への貢献を図ります。産学官連携を推進することで、大学と企業双方の研究能力と技術力が向上し研究成果の実用化を促進することが可能になります。

信州大学産学官・社会連携推進機構は、学内のあらゆる部局と協働して、産学官の連携と協業を推進しています。例えば、共同研究や受託研究の契約締結、その成果から生み出された知的財産の特許化、産業界への技術移転など大学の保有する知的財産の利活用を通じて、大学の教員と産業界の橋渡し役を担っています。

○ 信州大学連携コーディネータ制度

信州大学と長野県内の金融機関が連携し、「信州大学連携コーディネータ制度」を実施しています。地域の企業と取引の深い地元の金融機関の方を信州大学連携コーディネータに委嘱し、地域の企業が抱えている問題や、産業界の動向、ニーズを大学に伝えていただく一方、逆に大学の地域への情報発信の一翼を担っていただいています。

コーディネータのスキル向上、大学との情報交換を目的に、毎年研修会を実施しています。平成27年度は、会場を長野会場と松本会場の2箇所に増やし、より実践的な研修内容にしたところ、県内の金融機関や自治体から300名を超える方に参加いただきました。



信州大学連携コーディネータ研修会の様子

○ 産学連携施設～産と学の橋渡し拠点～

信州大学では、企業との共同研究を推進するため、企業のみなさんがご利用いただけるレンタルラボを設置しています。

- ・松本キャンパス：信州地域技術メディカル展開センター
- ・長野（工学）キャンパス：国際科学イノベーションセンター
地域共同研究センター
信州科学技術総合振興センター
長野市ものづくり支援センター
- ・上田キャンパス：ファイバーイノベーション・インキュベーター施設
先進植物工場研究教育センター
上田市産学官連携支援施設



信州大学国際科学イノベーションセンター
（長野（工学）キャンパス）

■ 学生発の産学連携

○ 信州ベンチャーコンテスト

信州大学サテライト・ベンチャービジネス・ラボラトリー（SVBL）では、学生・教員の起業・研究開発を支援しています。

県、大学、産業界、金融機関等が協同して「信州ベンチャーコンテスト2014」を開催しました。全国の一般、大学生、高校生から76件の応募があり、大学生部門ではSVBLで桑まるごと活用塾代表を経験した学生が準グランプリを受賞、一般部門のグランプリには、かつてSVBLで学び、ベンチャー企業の代表取締役として活躍した学生が受賞しました。



信州ベンチャーコンテスト：審査員から質問を受ける発表者

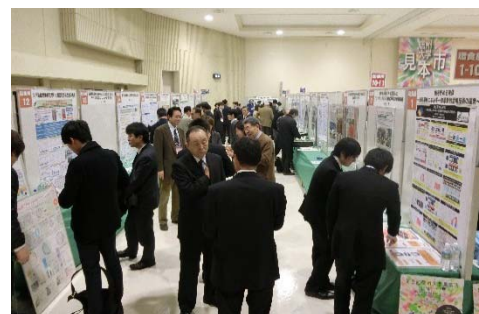
■ 研究資源・情報の発信

信州大学では、研究・産学官連携の成果を見本市・展示会に出展し、企業とのマッチングを積極的に進めています。

平成26年度は、地元から海外まで幅広く情報の発信を行っています。

○ 信州大学見本市の開催

本学の研究シーズを広く地域へ発信し、情報交換を行い、新たな製品・技術開発、問題解決を図ることを目的として、展示会「信州大学見本市 知の森総合展2015（3月、松本市浅間温泉文化センター）」を開催しました。海外からの招待講演や中小企業向け補助金活用セミナーを行うなど盛り沢山の内容で、県内外の企業をはじめ行政関係者や一般市民など約700名の方をお迎えしました。



信州大学見本市の様子

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 勘定科目 | 平成25年度 | 平成26年度 | 増減 |
|--------------|---------|---------|--------|
| 資産の部 | | | |
| 固定資産 | 93,265 | 96,597 | 3,331 |
| 有形固定資産 | 92,585 | 95,617 | 3,031 |
| 土地 | 33,698 | 33,650 | △47 |
| 建物・構築物 | 41,992 | 46,525 | 4,532 |
| 機械装置・工具器具備品 | 7,761 | 8,567 | 806 |
| 図書 | 6,841 | 6,667 | △174 |
| その他有形固定資産 | 2,291 | 206 | △2,085 |
| 無形固定資産 | 71 | 57 | △14 |
| 投資その他資産 | 607 | 921 | 314 |
| 流動資産 | 16,244 | 16,371 | 127 |
| 現金及び預金 | 10,675 | 10,354 | △320 |
| 未収入金 | 4,753 | 5,245 | 492 |
| 有価証券 | 200 | 200 | 0 |
| その他流動資産 | 615 | 571 | △44 |
| 資産の部合計 | 109,510 | 112,968 | 3,458 |
| 負債の部 | | | |
| 固定負債 | 36,855 | 33,784 | △3,070 |
| 資産見返負債 | 18,595 | 17,247 | △1,348 |
| 借入金 | 17,058 | 15,087 | △1,971 |
| 長期未払金 | 947 | 1,109 | 161 |
| 資産除去債務 | 57 | 143 | 86 |
| その他固定負債 | 196 | 197 | 1 |
| 流動負債 | 14,564 | 15,689 | 1,125 |
| 運営費交付金債務 | 1,237 | 438 | △799 |
| 寄附金債務 | 2,713 | 2,747 | 33 |
| 一年以内返済予定借入金 | 2,078 | 1,971 | △107 |
| 未払金 | 7,565 | 9,292 | 1,727 |
| その他流動負債 | 969 | 1,240 | 271 |
| 負債の部合計 | 51,419 | 49,474 | △1,944 |
| 純資産の部 | | | |
| 政府出資金 | 47,018 | 47,018 | - |
| 資本剰余金 | △2,425 | 2,822 | 5,248 |
| 資本剰余金 | 20,527 | 28,167 | 7,640 |
| 損益外減価償却累計額 | △22,907 | △25,224 | △2,316 |
| 損益外減損損失累計額 | △38 | △103 | △64 |
| 損益外利息費用累計額 | △6 | △17 | △10 |
| 利益剰余金 | 13,497 | 13,652 | 154 |
| 前中期目標期間繰越積立金 | 6,583 | 6,583 | - |
| 教育研究診療等積立金 | 282 | 112 | △170 |
| 積立金 | 5,255 | 6,632 | 1,377 |
| 当期未処分利益 | 1,377 | 324 | △1,052 |
| 純資産の部合計 | 58,090 | 63,493 | 5,403 |

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 勘定科目 | 平成25年度 | 平成26年度 | 増減 |
|--|----------|--------|--------|--------|
| | 経常費用 | | | |
| | 業務費 | 45,389 | 48,023 | 2,634 |
| | 教育経費 | 2,657 | 2,758 | 100 |
| | 研究経費 | 2,968 | 3,320 | 351 |
| | 診療経費 | 14,748 | 15,970 | 1,222 |
| | 教育研究支援経費 | 777 | 785 | 7 |
| | 受託研究費 | 1,734 | 1,644 | △89 |
| | 受託事業費 | 361 | 308 | △52 |
| | 人件費 | 22,140 | 23,235 | 1,095 |
| | 一般管理費 | 1,421 | 1,366 | △55 |
| | 財務費用 | 445 | 380 | △65 |
| | 雑損 | 6 | 76 | 70 |
| | 経常費用合計 | 47,263 | 49,846 | 2,583 |
| | 経常収益 | | | |
| | 運営費交付金収益 | 13,073 | 13,719 | 645 |
| | 授業料収益 | 5,363 | 5,398 | 34 |
| | 入学金収益 | 819 | 825 | 5 |
| | 検定料収益 | 216 | 196 | △20 |
| | 施設費収益 | 297 | 264 | △33 |
| | 附属病院収益 | 22,070 | 22,656 | 585 |
| | 受託研究等収益 | 2,005 | 1,964 | △41 |
| | 受託事業等収益 | 388 | 321 | △67 |
| | 寄附金収益 | 767 | 818 | 50 |
| | 補助金等収益 | 656 | 864 | 207 |
| | 資産見返戻入 | 1,902 | 2,208 | 305 |
| | 財務収益 | 18 | 15 | △3 |
| | 雑益 | 1,099 | 927 | △172 |
| | 経常収益合計 | 48,681 | 50,179 | 1,498 |
| | 経常利益 | 1,418 | 332 | △1,085 |
| | 臨時損失 | 58 | 37 | △20 |
| | 臨時利益 | 17 | 9 | △8 |
| | 当期純利益 | 1,377 | 304 | △1,073 |
| | 目的積立金取崩額 | - | 20 | 20 |
| | 当期総利益 | 1,377 | 324 | 1,052 |

改修工事に伴う報酬委託手数料等の増加や、減価償却費の増加により、前年度と比較して増額となっています。

先鋭領域融合研究群及びCOI拠点の稼働による業務達成プロジェクトや補助金の執行に伴い、前年度と比較して増額となっています。

高度な医療の提供に伴う、医薬品費・診療材料費等の増加により、前年度と比較して増額となっています。

給与改定臨時特例法に基づく給与削減終了に伴い、前年度と比較して増額となっています。

管理的経費の抑制に努めた結果、前年度と比較して減額となっています。

業務達成基準（H24及びH25学内プロジェクト、移転費、建物新設設備費）、費用進行基準（退職手当）の執行に伴い、前年度と比較して収益化額が増額となっています。

入院・外来診療単価の増に伴い、前年度と比較して増額となっています。

長野県の医療提供体制推進事業運営費補助金の執行に伴い、前年度と比較して増額となっています。

固定資産（償却資産）を取得した場合、財源（運営費交付金、寄附金、補助金）ごと資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて資産見返負債を取崩し収益化します。資産見返戻入により減価償却費と同額の収益が計上され、損益が均衡します。

当期総利益の内訳は、附属病院における借入金の償還額と借入金を財源として取得した資産から生じる減価償却費の差額など構造的に発生する現金を伴わない利益3億24百万円となっています。当期においては現金を伴う利益は発生していません。

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

■業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究・診療などの業務実施に伴う資金の収支状況を表しています。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や売却、定期預金・国債の購入などの余裕金の運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金などによる資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払などの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

| 科 目 | 平成25年度 | 平成26年度 | 増減 |
|-----------------------------|---------|---------|--------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | △18,039 | △19,663 | △1,624 |
| 人件費支出 | △21,867 | △22,932 | △1,064 |
| その他の業務支出 | △1,339 | △1,309 | 30 |
| 運営費交付金収入 | 13,948 | 13,573 | △374 |
| 授業料収入 | 5,371 | 5,258 | △113 |
| 入学金収入 | 820 | 809 | △11 |
| 検定料収入 | 216 | 196 | △20 |
| 附属病院収入 | 21,777 | 22,308 | 530 |
| 受託研究等収入 | 1,965 | 2,150 | 185 |
| 受託事業等収入 | 374 | 303 | △70 |
| 補助金収入 | 1,115 | 2,065 | 949 |
| 寄附金収入 | 833 | 810 | △23 |
| その他の収入 | 1,054 | 923 | △130 |
| 科学研究費補助金預り金の増加 | △9 | 24 | 33 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 6,222 | 4,519 | △1,703 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | △29,200 | △20,900 | 8,300 |
| 定期預金の払戻による収入 | 30,000 | 23,400 | △6,600 |
| 有価証券の取得による支出 | - | △517 | △517 |
| 有価証券の売却による収入 | 200 | 200 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | △9,321 | △7,461 | 1,859 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 42 | - | △42 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7 | △8 | 1 |
| 施設費による収入 | 5,152 | 5,811 | 658 |
| 国立大学財務経営センターへの納付による支出 | △19 | - | 19 |
| 小計 | △3,153 | 523 | 3,677 |
| 利息及び配当金の受取額 | 22 | 19 | △3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,130 | 543 | 3,674 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 長期借入による収入 | 145 | - | △145 |
| 長期借入金の返済による支出 | △385 | △552 | △166 |
| 国立大学財務経営センターへの債務負担金の返済による支出 | △1,740 | △1,526 | 214 |
| リース債務の返済による支出 | △434 | △416 | 17 |
| 小計 | △2,414 | △2,495 | △80 |
| 利息の支払額 | △454 | △388 | 65 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,869 | △2,883 | △14 |
| IV 資金に係る換算差額 | - | - | - |
| V 資金増加(減少)額 | 223 | 2,179 | 1,956 |
| VI 資金期首残高 | 4,252 | 4,475 | 223 |
| VII 資金期末残高 | 4,475 | 6,654 | 2,179 |

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

注) 資金期末残高には定期預金が含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金の額と一致していません。

(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人の運営にあたっては、様々なコストを要します。そのうち、国民の負担（税金で賄われるもの）となるものを業務実施コストといいます。損益計算書では情報が不十分であるため業務実施コストを算出して国立大学法人の運営に係る国民負担額を明らかにするために作成しています。

(単位：百万円)

業務費用とは、損益計算書における費用から自己収入に伴う収益を控除したものです。

本学の自己収入に伴う収益

損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額は、損益計算書に計上されない減価償却費や減損損失相当額であり、国民負担額として計上しています。

損益外利息費用相当額は、損益計算書に計上されない資産から生じる時の経過による資産除去債務調整額であり、国民負担額として計上しています。

法人化時に国から承継した教職員の賞与・退職金については、運営費交付金による財源措置を前提にしていることから、引当金繰入額を損益計算書に計上していないため、その増加額を国民負担として計上しています。

機会費用は、国等の資産を利用する上で国立大学法人であるために免除・軽減されているコストで、国民負担として計上しています。

| 科 目 | 平成25年度 | 平成26年度 | 増 減 |
|-------------------------|---------|---------|-------|
| I 業務費用 | 14,028 | 16,080 | 2,051 |
| 損益計算書上の費用 | 47,321 | 49,884 | 2,562 |
| 業務費 | 45,389 | 48,023 | 2,634 |
| 一般管理費 | 1,421 | 1,366 | △55 |
| 財務費用 | 445 | 380 | △65 |
| 雑損 | 6 | 76 | 70 |
| 臨時損失 | 58 | 37 | △20 |
| (控除) | △33,293 | △33,804 | △510 |
| 授業料収益 | △5,363 | △5,398 | △34 |
| 入学金収益 | △819 | △825 | △5 |
| 検定料収益 | △216 | △196 | 20 |
| 附属病院収益 | △22,070 | △22,656 | △585 |
| 受託研究等収益 | △2,005 | △1,964 | 41 |
| 受託事業等収益 | △388 | △321 | 67 |
| 寄附金収益 | △767 | △818 | △50 |
| 資産見返運営費交付金等戻入(授業料) | △494 | △492 | 1 |
| 資産見返寄附金戻入 | △385 | △472 | △87 |
| 財務収益 | △18 | △15 | 3 |
| 雑益 | △758 | △643 | 115 |
| 資産見返寄附金戻入(臨時利益) | △4 | 0 | 3 |
| 徴収不能引当金戻入益(臨時利益) | - | - | - |
| その他の臨時利益 | - | - | - |
| II 損益外減価償却相当額 | 2,498 | 2,347 | △150 |
| III 損益外減損損失相当額 | - | 64 | 64 |
| IV 損益外利息費用相当額 | 0 | 10 | 10 |
| V 損益外除売却差額相当額 | 36 | 10 | △26 |
| VI 引当外賞与増加見積額 | 86 | △2 | △88 |
| VII 引当外退職給付増加見積額 | △1,027 | △485 | 541 |
| VIII 機会費用 | 300 | 201 | △98 |
| 国有財産無償使用の機会費用 | 22 | 19 | △3 |
| 政府出資等の機会費用 | 277 | 182 | △95 |
| IX 国立大学法人業務実施コスト | 15,922 | 18,226 | 2,304 |

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(5) 決算報告書

(単位：百万円)

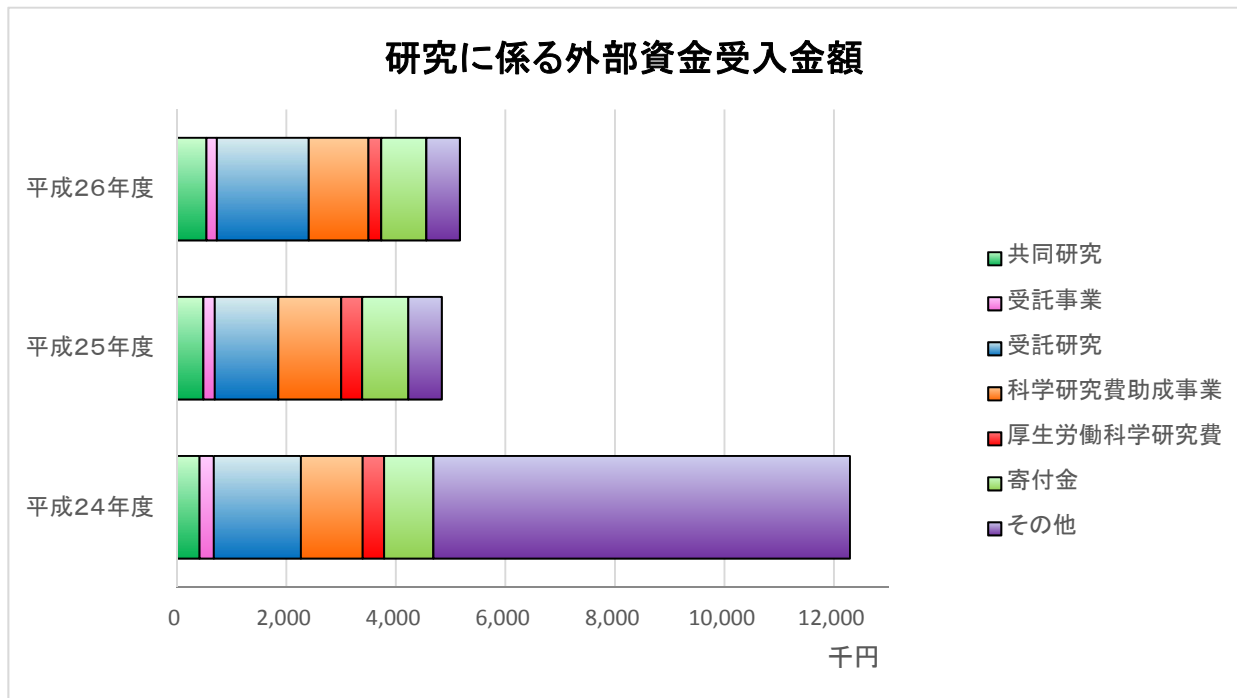
| | 勘定科目 | 予算額 | 決算額 | 差 額 |
|--|---------------------|--------|--------|-------|
| | 収 入 | | | |
| 前年度からの学内プロジェクトの繰越額を使用したことにより、予算金額に比して決算額が多額となっています。 | 運営費交付金 | 14,087 | 14,811 | 723 |
| | うち補正予算による追加 | 0 | 29 | 29 |
| | 施設整備費補助金 | 0 | 5,738 | 5,738 |
| | うち補正予算による追加 | 0 | 2,174 | 2,174 |
| | 船舶建造費補助金 | - | - | - |
| 地域産学官連携科学技術振興事業及び補助金事業の獲得に努めたため、予算金額に比して決算額が多額となっています。 | 補助金等収入 | 782 | 2,232 | 1,450 |
| | 国立大学財務・経営センター施設費交付金 | 73 | 73 | 0 |
| | 自己収入 | 28,124 | 29,577 | 1,452 |
| | 授業料及び入学金及び検定料収入 | 6,508 | 6,288 | △220 |
| | 附属病院収入 | 21,376 | 22,307 | 931 |
| 急性期看護補助体制加算の上位への移行、PETの稼働等により診療単価の増につながり、予算金額に比して決算額が多額となっています。 | 財産処分収入 | - | - | - |
| | 雑収入 | 240 | 981 | 741 |
| 農場演習林収入等の増により、予算金額に比して決算額が多額となっています。 | 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 3,394 | 3,273 | △120 |
| | 引当金取崩 | - | 135 | 135 |
| | 長期借入金収入 | 0 | 0 | 0 |
| 産学連携等研究収入が予算段階での見込みより獲得できなかったため、予算金額に比して決算額が少額となっています。 | 目的積立金取崩 | 112 | 170 | 57 |
| | 計 | 46,574 | 56,012 | 9,437 |
| | 支 出 | | | |
| | 業務費 | 39,901 | 42,262 | 2,361 |
| 前年度からの学内プロジェクトの繰越額を使用したこと及び目的積立金の執行等により、予算金額に比して決算額が多額となっています。 | 教育研究経費 | 20,948 | 21,815 | 867 |
| | うち復興関連事業 | 0 | 29 | 29 |
| 附属病院収入の増加に伴い、医薬品・診療材料等の購入費増加及び医療従事職員の雇用増により、予算金額に比して決算額が多額となっています。 | 診療経費 | 18,952 | 20,447 | 1,494 |
| | うち復興関連事業 | - | - | - |
| 補正予算（第1号）〔耐震対策事業〕及び地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備事業の前年度からの繰越額を使用したこと等により、予算金額に比して決算額が多額となっています。 | 施設整備費 | 73 | 5,811 | 5,738 |
| | うち耐震対策事業 | 0 | 2,174 | 2,174 |
| | 船舶建造費 | - | - | - |
| | 補助金等 | 782 | 2,232 | 1,450 |
| 産学連携等研究収入が予算段階での見込みより獲得できなかったこと及び執行残を翌年度に繰越したため、予算金額に比して決算額が少額となっています。 | 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 3,394 | 3,303 | △91 |
| | 長期借入金償還金 | 2,423 | 2,436 | 12 |
| | 国立大学財務・経営センター施設費納付金 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 46,574 | 56,046 | 9,471 |
| | 収入－支出 | 0 | △33 | △33 |

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

5. その他財務情報

○ 外部資金・競争的資金の受入れ状況

本学では、国から交付される運営費交付金等の他に、多くの外部資金（受託研究、受託事業、共同研究、寄附金、補助金）、競争的資金等の獲得に努めています。



| 主な外部資金の種類 | 概要 |
|--|--|
| 共同研究 | 共同研究とは、民間企業などから研究費や研究員を受け入れて、本学の研究者と共同で行う研究です。受入件数、金額とも年々増える傾向にあります。 |
| 受託研究 | 外部からの委託を受けて行う研究で、国からの受託が多い研究費です。受託研究のうち、特に金額が大きく、大学全体で行うようなプロジェクトは、「その他」に計上しています。 |
| 科学研究費助成事業 | 通称「科研費」と呼ばれ、文部科学省が所管する競争的資金で、大学にとって最も重要な研究費の一つです。人文・社会科学から自然科学分野までのすべての分野を対象としています。大学の研究力を測る指標とされることもあります。 |
| 厚生労働科学研究費 | 厚生労働省が所管する競争的資金で、保健、医療、福祉などの分野を対象とする研究費です。信州大学では、医学部と附属病院が特に関係します。 |
| 寄付金 | 企業や個人のみなさまからいただいた寄付です。本学の教育、研究活動に活用させていただいています。 |
| その他 ・地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(COI) ※その他のうち、特に金額の大きい資金について紹介します。 | 平成24年度よりスタートしたCOIに関する資金です。COI (Center of Innovation Program) は、「少子高齢化先進国としての持続性確保、豊かな生活環境の構築、活気ある持続可能な社会の構築」をビジョンに掲げ、社会変革をなし得る提案に対して支援されるもので、信州大学の提案した「世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点」が採択されました。 |

○ 財務指標一覧

安全性、資産の健全性

| 財務指標 | 指標の内容 | 指標の見方 | 信州大学 | | 国立大学法人中規模 病院有25大学平均 | | コメント | |
|--------|---|------------------------------------|--------------|--------|------------------------|--------|--------|---|
| | | | H25 | H26 | H25 | H26 | | |
| 自己資本比率 | (負債+純資産)に占める純資産の割合で比率が高いほど負債が少なく安全性が高い。 | $\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$ | ▲比率が高い方が望ましい | 53.1% | 56.2% | 55.1% | 56.2% | 施設費による固定資産取得に伴い、25大学の平均値と同水準となっています。 |
| 流動比率 | 短期的な支払い能力を見る指標で、比率が高いほど支払い能力がある。 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ | ▲比率が高い方が望ましい | 111.5% | 104.3% | 113.9% | 114.2% | 附属病院の一年以内返済予定の借入金が多額のため、25大学の平均値を下回っています。 |

活動性・収益性

| | | | | | | | | |
|---------|--|-----------------------------------|--------------|---------|---------|---------|---------|---|
| 経常利益比率 | 経常収益に占める経常利益の割合で、高いほど利益率が良く収益性が高い。 | $\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$ | ▲比率が高い方が望ましい | 2.9% | 0.7% | 1.2% | 0.8% | 附属病院の施設整備や設備更新を抑制したことにより利益要因が減少しましたが、25大学の平均値と同水準となっています。 |
| 教育経費比率 | 業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。 | $\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$ | ▲比率が高い方が望ましい | 5.9% | 5.7% | 5.5% | 5.3% | 建物改修関連費用の増加や、減価償却費の増加により、25大学の平均値を上回りました。 |
| 研究経費比率 | 業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。 | $\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$ | ▲比率が高い方が望ましい | 6.5% | 6.9% | 6.0% | 5.6% | 先鋭領域融合研究群及びCOI拠点の稼働による業務達成プロジェクトや補助金の執行に伴い、25大学の平均値を上回りました。 |
| 学生当教育経費 | 学生当りの教育経費額です。学生実員は、学部学生、修士、博士、専門職学位の合計です。 | $\frac{\text{教育経費}}{\text{学生実員}}$ | ▲経費が高い方が望ましい | 236千円 | 250千円 | 262千円 | 264千円 | 教育経費の増額により単価は前年度と比較して改善しましたが、25大学の平均額は下回っています。 |
| 教員当研究経費 | 教員当りの研究経費額です。教員実員は、常勤の教員(任期付き教員を含む)数です。 | $\frac{\text{研究経費}}{\text{教員実員}}$ | ▲経費が高い方が望ましい | 2,563千円 | 2,811千円 | 2,470千円 | 2,412千円 | 研究経費の増額により単価も前年度と比較して大幅に上昇し、25大学の平均額を上回っています。 |

発展性・成長性

| | | | | | | | | |
|--------|---|---|--------------|------|------|------|------|--|
| 外部資金比率 | 経常収益に占める受託研究等収益、受託事業収益、寄附金収益の割合で高いほど外部資金の占める率が高い。 | $\frac{\text{受託研究等収益+受託事業収益+寄附金収益}}{\text{経常収益}}$ | ▲比率が高い方が望ましい | 6.5% | 6.2% | 5.0% | 5.3% | 前年度と比較して比率は減少していますが、25大学の平均値を上回っています。引き続き外部資金獲得に努めて参ります。 |
|--------|---|---|--------------|------|------|------|------|--|

効率性

| | | | | | | | | |
|---------|--|-------------------------------------|--------------|-------|-------|-------|-------|--|
| 人件費比率 | 業務費に占める人件費の割合で低いほど経費率が良い。 | $\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$ | ▼比率が低い方が望ましい | 48.8% | 48.4% | 50.4% | 50.7% | 人件費の削減に向けた努力により毎年着実に比率は低下しており、25大学の平均値を下回っています。 |
| 診療経費比率 | 人件費を除く診療経費が附属病院収益に占める割合で比率が低いほど診療活動経費が少なく収益性が高い。 | $\frac{\text{診療経費}}{\text{附属病院収益}}$ | ▼比率が低い方が望ましい | 66.8% | 70.5% | 66.0% | 67.6% | 高度な医療の提供に伴う診療経費の増加等により25大学の平均値を上回っています。経営基盤強化プラン(本郷プラン)を着実に実施することで経営改善と安定化を図ってまいります。 |
| 一般管理費比率 | 業務費に対する一般管理費の割合で低いほど経費率が良い。 | $\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$ | ▼比率が低い方が望ましい | 3.1% | 2.8% | 2.8% | 2.9% | 管理的経費の抑制に努めた結果、25大学の平均値を下回りました。 |

学章（コマクサマーク）について



コマクサは、高山植物の女王といわれるほど気高く、信州を象徴する花です。
信州大学では、昭和25年に襟章モチーフとなり、多くの人に親しまれてきました。
平成22年3月、学章として制定しました。



シンボルマークについて



信州大学の頭文字「S」と信州の天空を雄々しく舞う鳥をモチーフとしています。
3枚の羽は「教育」、「研究」、「社会貢献」を象徴し、それらが一体となった躍動感ある大きな翼は、世界（国際社会）へと飛翔していくイメージを表します。
また、配色の明緑から濃緑へと変化する3色の緑には、生命力溢れる信州の自然を反映させ、学生の成長と大学の発展への願いが込められています。

財務レポート 信大Zaimu2015

発行・編集：国立大学法人信州大学

〒390-8621 長野県松本市旭三丁目1番1号

URL:<http://www.shinshu-u.ac.jp>

お問い合わせ先：財務部財務課予算決算グループ

TEL 0263-37-2127

FAX 0263-34-4003

E-mail : yosan-kessan@gm.shinshu-u.ac.jp

平成27年10月発行